

中山間地域・離島振興特別委員会資料

報告事項

ページ

- | | | |
|---|------------------------|---|
| 1 | 島根地域半島振興計画（案）について | 1 |
| 2 | 島根県過疎地域持続的発展計画（素案）について | 4 |

【別冊資料】

- | | |
|------------------------|--------|
| 島根地域半島振興計画（案） | 資料 1 |
| 島根県過疎地域持続的発展計画（素案） | 資料 2－1 |
| 島根県過疎地域持続的発展計画に係る新旧対照表 | 資料 2－2 |

地 域 振 興 部

島根地域半島振興計画（案）について

1. 市からの意見に対する県の対応・考え方

| 頁 | 項目 | ご意見の要旨 | 県の対応・考え方 |
|-----|--|--|---|
| 1 | 第 1 振興の基本的方針 1 地域の概況 | 『島根半島のほか <u>宍道湖・中海周辺地域も含めた</u> 「島根半島・宍道湖中海ジオパーク」』については、 『島根半島のほか <u>松江市と出雲市全域をエリアとする</u> 「島根半島・宍道湖中海ジオパーク」』ではないか。 | 松江市と出雲市全域の中に、島根半島も含まれている（島根半島は松江市と出雲市の一部である）ため、 『島根半島を含め、松江市と出雲市全域をエリアとする「島根半島・宍道湖中海ジオパーク」』に <u>修正します。</u> |
| 4 | 第 1 振興の基本的方針 2 現状及び課題 (2) 産業ほか | 「 <u>薬用人参</u> 」の表記は、「 <u>雲州人参</u> 」とすべきではないか。 ※ 4 P のほか、13 P、17 P にも表記あり | ご意見を踏まえ、「 <u>雲州人参</u> 」に <u>修正します。</u> |
| 8～9 | 第 1 振興の基本的方針 3 振興の基本的方向 (2) 重点施策 ア. 交通ネットワークの整備 | 道路施設の長寿命化のほか、道路橋梁等の耐震機能強化について記載してはどうか。 ※ 24 P に「橋梁の耐震化」について記載あり | 8～9 P は、一般的な振興策として道路の整備・維持管理を、一方、24 P は防災対策として橋梁の耐震化等を記載していますので、 <u>計画本文は素案のとおりとします。</u> |

| 頁 | 項目 | ご意見の要旨 | 県の対応・考え方 |
|-------|---|---|--|
| 11 | 第2 振興計画 1 交通・通信の確保 (1) 半島道路網の整備 ア. 国道の整備 | 『「境港出雲道路」の整備を計画しており』とあるが、検討会が設置されたことから、もう少し踏み込んだ表現にしてはどうか。 | ご意見を踏まえ、 『「境港出雲道路」の一部である「松江北道路」の整備を推進するとともに、未着手区間の早期事業化を目指す。』に修正します。 |
| 17 | 第2 振興計画 2 産業の振興 (2) 商工業の振興 | 「松江市八束町のぼたん、花木、・・・」と表記されているが、八束町の主な花木は「ぼたん」であるため、「花木」は削除してもよいのではないか。 | ご意見のとおり、松江市八束町で栽培されている主な花木は「ぼたん」で面積の多くを占めていますので、「花木」を削除します。 |
| 24～26 | 第2 振興計画 8 半島防災の推進 | <p>国は、令和6年能登半島地震の経験や教訓を踏まえ、災害時の代替水源確保のための実効的な取組（災害時協力井戸や防災井戸）を推進するため、令和7年3月、災害用井戸・湧水の活用に向けて「災害時地下水利用ガイドライン」を策定した。</p> <p>現在、県内では出雲市のみが災害時協力井戸登録制度を実施しているが、鳥取県は、平成25年度から県内自治体と連携し、災害時協力井戸登録制度を実施している。</p> <p>国は、災害時地下水利用の取組を推奨しているが、県内自治体ではその取組が進んでいないこと、また、能登半島と同様な地形を有し、道路の寸断により、集落が孤立する可能性があるからこそ、素案に災害時地下水利用について記載すべきと考える。</p> | <p>ご意見を踏まえ、「8. 半島防災の推進」において、<u>以下のとおり追記します。</u></p> <p><u>水道施設が被災した場合、トイレ洗浄、入浴・洗濯等避難生活に必要な生活用水の確保に支障が生じることから、関係市と連携し地下水等、災害時の用水確保に努める。</u></p> |

2. 素案からの主な変更点（意見を踏まえた修正は除く）

28P

第3 振興に関する目標及び達成状況の評価

- ・法改正を踏まえ、新たに項目を追加（半島防災に係る6つの目標を設定）

29P

参考資料 <島根地域人口推移表>

- ・直近の国勢調査公表データ（R2）を反映し作成

島根県過疎地域持続的発展計画（素案）について

1. 計画の位置づけ

- ・過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法が施行から5年目を迎え、都道府県の「過疎地域持続的発展計画」（以下、「県計画」という）の前期（令和3～7年度）が終了することに伴い、後期（令和8～12年度）の県計画を策定する
- ・令和7年11月7日付けで、国から同意を得た「島根県過疎地域持続的発展方針」に基づき、前期の県計画以降の状況変化を反映するもの
- ・市町村においても、それぞれ「過疎地域持続的発展計画」を策定し、その計画に基づき実施する事業に対しては、過疎対策事業債（充当率100%、交付税措置率70%）の発行が認められる

2. 策定スケジュール

| | |
|------------|----------------------------|
| 令和7年11月定例会 | 県計画（素案）を報告 パブリックコメントの実施 |
| 令和8年 2月定例会 | 県計画（案）を報告 |
| 3月 | 県計画を国へ提出 |

3. 県計画（素案）の構成

- 1 基本的事項
- 2 人材の育成、移住・定住、地域間交流の促進
- 3 産業の振興
- 4 地域における情報化
- 5 交通施設の整備、交通手段の確保
- 6 生活環境の整備
- 7 結婚・子育て環境等の確保、高齢者等の保健、福祉の向上及び増進
- 8 医療の確保
- 9 教育の振興
- 10 集落の維持、活性化
- 11 地域文化・スポーツの振興等
- 12 再生可能エネルギーの導入促進
- 13 その他地域の持続的発展に関し必要な事項
- 14 過疎地域市町村相互間の連絡調整、人的及び技術的援助その他必要な援助